

## ゼロ予算事業について

### 【定 義】

新たな予算措置を伴わず、既存の資産や機能を有効に活用して、職員自らが汗をかき、職員の知恵と工夫を活かして、地域との連携により、きめの細かい住民サービスを提供していく事業

### 【必要性・効果】

危機的な財政状況が続く中、多様化する県民ニーズに的確に対応していくためには、予算事業だけでなく、職員の創意工夫による多様な手法を用いた政策展開が必要であるが、ゼロ予算事業は、通常の予算事業と同様の効果を生み出すことが期待できる。

### 【分 類】

分類は次のとおり。

- (1) 人材の有効活用（職員の技術・経験・知識）
- (2) ハード資産の有効活用（県有施設等）
- (3) 情報の発信や選定機能の有効活用（推奨や優遇措置）
- (4) ネットワークの有効活用（他団体との連携）

### ○参考（事例）

分 類	具体的な内容
(1) 人材の有効活用	専門技術を有する職員が、自治会や学校等からの要請に応じて、出前講座の講師を務める事業など。
(2) ハード資産の有効活用	遊休施設ばかりでなく、利用している施設においても休日等の未利用時間に一般県民へ開放する事業など。
(3) 情報の発信や選定機能の有効活用	先進的な取り組みやアイデアを募集し、推奨事例としてHPで紹介する事業など。
(4) ネットワークの有効活用	職員がボランティアと協働して行う事業など。

## 平成18年度ゼロ予算事業総括表

(事業数)

区 分	新規／既存	新 規	既 存	合 計
①人材の有効活用		3	18	21
②ハード資産の有効活用		2	7	9
③情報の発信や選定機能の有効活用		4	15	19
④ネットワークの有効活用		7	26	33
(うち、住民等との協働型事業)		3	11	14
計		16	66	82

# 平成18年度におけるゼロ予算事業の取組みについて

## 〔凡例〕

- 「施策番号」:別添「第五次愛媛県長期計画 政策体系表」の81施策及び推進姿勢(82~85)による区分。
- 「新規/既存」:18年度から新規で取り組むもの…「新規」、従来からの実施してきたもの…「既存」
- 「協働事業」:住民協働・参加型事業に○印を付している。

番号	事業名	事業内容	担当課	施策番号	新規 既存	協働 事業
<b>①人材の有効活用</b>						
1	県政出前講座(仮称)	県が重点的に取り組んでいる施策や県民生活に関わりの深いテーマについて、県民からの要請に応じて、職員を講師として派遣する。	広報広聴課	82	新規	
2	子育て支援企業応援事業	県内企業を対象に、企業訪問や県庁HPを活用した取り組み情報事例の紹介、子育て出前講座など、県庁内の各部署等の人材等を有効活用して、企業における子育て支援を応援する。	子育て支援課	18	新規	
3	県立図書館ビジネス情報支援サービス	図書館において、ビジネス支援関係図書資料等を集めた「ビジネス情報支援コーナー」を設けるとともに、調べ方ガイドやブックリストを作成するなど、起業や就職等ビジネスに関する情報支援サービスを提供。	生涯学習課	8	新規	
4	生活関連物資価格等調査	毎月10店舗で価格動向及び需給状況を調査監視する(石油製品及び生鮮食料品等の小売店等)。	県民生活課 各地方局県民生活課	35	既存	
5	出前講座					
~	職員によるNPO・ボランティア関連出前講座	ボランティアやNPO(法人)に関する専門的な知識を持つ職員が、団体からの要請に応じ、出前講座の講師として講義を行う。	県民活動推進課	13	既存	
11	保健所の専門職員による出前講座	地域ごとのニーズに沿って、県民等の要請に応じ、専門的知識を有する職員を講師として派遣する。	各保健所	23	既存	
	農業技術系職員による出前講座	地域ごとのニーズに沿って、県民等の要請に応じ、専門的知識を有する職員を講師として派遣する。	各地方局農政普及課	77	既存	
	職員による出前講座	専門知識を有する医師・看護師等の職員が、市町等の要請に応じて、出前講座の講師を務めている。	県立病院課	23	既存	
	博物館出前講座	学校等の要請に応じて、総合科学博物館、歴史文化博物館の学芸員が出前講座を実施。	生涯学習課	8	既存	
	人権・同和教育講師派遣事業	市町及び企業等で実施される人権・同和教育研修会に講師として職員を派遣。	人権教育課	15	既存	
	考古学出前授業	学校の要請に応じて、職員が考古学に関する授業を実施。	文化財保護課	12	既存	

番号	事業名	事業内容	担当課	施策番号	新規 既存	協働 事業
12	こどもエコクラブ事業	こどもを対象としたエコクラブへの参加を呼びかけ、環境意識の啓発を図る。	環境政策課	28	既存	
13	小学生親子血液センター見学体験教室事業	「愛の血液助け合い運動」期間である夏季において、若年者に対する学習型・参加型の普及啓発の場として、小学校5・6年生及びその保護者を対象に献血事業に対する理解を求めるとともに、夏休みの自由研究等を応援することを目的として開催する。(愛媛県赤十字血液センターと共催)。	薬務衛生課	27	既存	
14	中小企業経営革新サポート事業	中小企業の経営革新を促進させるため、中小企業診断士の資格を有する職員等が、商工会や商工会議所等の要請に応じて経営革新計画書の作成指導を行う。	経営支援課	53	既存	
15	外国青年招聘事業	JICA(国際協力機構)の要請により開発途上国から青年を受け入れ、小学生との交流等を実施(10日間程度)。	国際交流課	81	既存	
16	水土里(みどり)の路ウォーキング	ふるさとを大切にすることを育み、住民自らが取り組む新たな地域づくりに役立てるため、子供たちを中心とする地域住民を対象に農村地域の農地や農業用水施設などを巡り、地域農業の現状や歴史文化を学ぶウォーキングを実施する。	農地整備課	77	既存	
17	愛媛県建設研究所における公開講座	今後の建設業界を担う県内企業の若手技術者に対して、道路など社会基盤を構成しているコンクリート、鉄筋、土、アスファルト等の材料試験実習を通じて、材料の特性や試験方法などをもっとよく理解してもらい、工事の品質向上に役立つ知識の習得と技術者としての技術力のレベルアップを目指す。	技術企画室 建設研究所	53	既存	
18	実習生・体験学習等の受け入れ	コメディカルの実習生や中学生等の体験学習等の受け入れを行う。	県立病院課	24	既存	
19	住民公開講座の開催	一般住民、糖尿病患者、救急医療担当者及び高校生等を対象に、病気に対する正しい知識と対処方法の講演、糖尿病教室、救命救急研修会等を開催するとともに、また、各種イベントに参加し栄養相談等を実施している。	県立病院課	23	既存	
20	教育センター調査研究事業	教育センターにおいて、教育に関する調査研究を行い、その成果を研修講座で活用するとともに、ホームページを通じて学校現場に還元。	教育総務課	6	既存	
21	幼児体験学習事業	盲・聾・養護学校において、発育や発達に不安のある幼児とその保護者を対象とした授業参観や教育相談を実施。	障害児教育課	3	既存	

番号	事業名	事業内容	担当課	施策番号	新規 既存	協働 事業
②ハード資産の有効活用						
22 ～ 30	県有施設の一般開放事業					
	(文化・芸術啓発のための利用)					
	県有施設の空きスペース開放によるイベント開催	管理上支障のない範囲で県有施設の空きスペースを、ミニコンサートなどのイベントのために開放し、「親しみやすい県施設」をアピールする。	全部局	11	新規	
	地域文化ギャラリー開設	地方局のロビーを文化団体にギャラリーとして貸し付け、文化の振興と親しみある地方局づくりを目指す。	各地方局	11	新規	
	(駐車場としての利用)					
	休日の地方局駐車場の開放	一定の条件付きで地方局の外来駐車場を休日一般開放する。	各地方局総務調整課	85	既存	
	(スポーツのための利用)					
	職員グラウンド・研修所(グラウンド・体育館)一般開放	職員グラウンド及び研修所(グラウンド、体育館)を支障のない範囲で地元住民を中心に開放する。	人事課 職員厚生室	9	既存	
	新居浜・今治高等技術専門学校グラウンド一般開放	両グラウンドについて、支障のない範囲で一般県民に開放している。	労政雇用課	9	既存	
	農業大学校グラウンド一般開放	農業大学校グラウンドを一般県民に開放する。	農業経営課	9	既存	
	新居浜病院グラウンド一般開放	新居浜病院において地域住民と密着した県立病院を目指し、1年を通じ休日にグラウンドを開放(平日は一部患者用駐車場として利用)している。 (利用状況) 少年野球 2チーム グラウンドゴルフ 1チーム その他 老人クラブ等に随時	県立病院課	9	既存	
県立学校施設一般開放	県立学校の体育施設等について、学校教育に支障のない範囲で一般県民に開放。	高校教育課	9	既存		
警察署道場一般開放	青少年の健全育成等の観点から、県下の16警察署の武道場を、管内の少年柔道・剣道団体や民間スポーツ団体等の定期的な練習場所として提供するとともに、警察官が民間人と協働で少年の指導にあたっている。	各警察署	10	既存		

番号	事業名	事業内容	担当課	施策番号	新規 既存	協働 事業
<b>③情報の発信や選定機能の有効活用</b>						
31	紙製飲料缶の県庁舎自動販売機等への積極的導入の働きかけ	環境保全の観点から、県有施設に設置している自動販売機について、可能な範囲で紙製飲料缶への転換を順次図る。	全部局	28	新規	
32	女性のチャレンジ支援サイト開設事業	県のホームページに「女性のチャレンジ支援サイト」を開設し、就業やボランティアなどにチャレンジしたい女性が効率的にワンストップで必要な情報を入手できるように、様々な機関から提供されている情報を集約し、分野別・項目別に分かりやすく掲載する。	男女参画課	14	新規	
33	「愛媛おやじの会ネットワークステーション」開設事業	県内各地で個々に活動している「おやじの会」の取組みについて、県のホームページ上でグループ一覧及びその活動内容を紹介するなど、活動の輪の広がりを支援。	生涯学習課	13	新規	
34	国・県指定文化財情報提供事業	県内の国・県指定文化財の保存状態を確認するとともに、文化財データベースを作成し、各文化財の説明文等を県のホームページに掲載。	文化財保護課	12	新規	
35	四国はひとつ情報発信事業	四国4県の共同により、4県連携施策や地域連携軸、四国知事会の取組みなどをホームページにおいて情報発信。	企画調整課	72	既存	
36	愛媛県施設位置案内	県ホームページにて県施設の位置情報を提供する。	情報政策課	74	既存	
37	エコライフアイデア集の紹介	エコライフに関するアイデアをHPで随時募集しており、提案結果をアイデア集に反映させていく。	県民生活課	28	既存	
38	環境ポスターの募集・展示	環境意識の醸成するため、県内小中高校生を対象に、環境についてのポスターを募集し展示する。	環境政策課	28	既存	
39	「冬の室温20℃設定」啓発事業	地球温暖化防止に対する意識醸成と省エネの実践のため、啓発を実施。	環境政策課	29	既存	
40	健康づくり応援施設認定事業	「栄養成分表示店」及び「えひめ愛の禁煙・分煙施設」を認定・公表することにより、施設の取組みを促進するとともに、県民一人ひとりの健康づくりを支援する。	健康増進課	21	既存	
41	食の安全安心情報ホームページ提供事業	ホームページを活用して食の安全安心をはじめとする身近な情報や正しい知識を分かりやすく提供することにより、県民の食品等への不信不安の解消を図る。	薬務衛生課	36	既存	
42	愛媛県経済労働部メールマガジン発行事業	県内外の企業等や県内市町向けに県の経済労働施策の情報提供や募集案内等を行うとともに、県内のベンチャー企業や経営革新企業等による製品・技術等(愛媛プロダクト)を広く紹介するため、日本最大のインターネットメールマガジン発行システム「まぐまぐ」を活用し、HTML版のメールマガジンを発行。	産業政策課	54	既存	

番号	事業名	事業内容	担当課	施策番号	新規 既存	協働 事業
43	土木・建築工事分野における新製品・新技術説明会開催事業	県内のベンチャー企業や経営革新企業等が開発している土木・建築工事分野の新製品・新技術を対象に、企業側からの公共機関側へのPR機会の創出及びプレゼンテーションを通じた製品・技術の改良等の促進並びに公共工事発注担当者が優良部材等を新規発掘する機会の提供を目的として、県・市町の技術職員向けの説明会を開催。	産業政策課	53	既存	
44	余白活用事業					
44	「愛媛産には愛がある」広報事業	県民への配布物(パンフレット等)に、「愛媛産には愛がある」を印刷し、広告媒体として活用する。	農林水産部	59	既存	
45	イベント広報事業	封筒の余白への県民文化祭PR用ゴム印の押印やイベント実施予定の印刷等を実施する。	文化振興課他	82	既存	
46	ふるさと農産物振興事業	○ふるさと農産物に関するPR(チラシ等の配布、情報提供、紹介など) ○ふるさと農産物グループへの情報提供(セミナーや商談会等の案内など)	農産園芸課	59	既存	
47	建設工事業者の地域貢献活動等の促進	業者の格付け時や選定時に優遇措置を講ずることにより、建設業者の積極的な社会貢献活動等への関わりを促進する。 【格付け時】 県が発注する建設工事の競争入札等に参加しようとする業者の格付けにおいて、ISOを取得している業者、災害ボランティア等の地域貢献活動を行った業者、障害者を雇用している業者等に対する加点を行う。 【業者選定時】 災害復旧工事を中心とした県工事の業者選定において、災害ボランティア等の地域貢献活動を評価項目のひとつとし、災害ボランティア等の地域貢献活動に積極的に取り組んでいる場合や大規模災害発生時において緊急対策活動に従事した場合などに、受注機会の確保を図る。	土木管理課	13	既存	
48	性に関する悩み相談箱の設置事業	高校生の性に関する悩み等について、管内協力校に相談箱を設置する。 相談箱を通じて気軽に悩みの相談を受けることで、性の実態を把握するとともに、定期的に悩みに対する回答をまとめた「お便り」を発行し、正しい知識の普及啓発を図る。	松山地方局健康増進課	18	既存	
49	障害児童生徒作品展	障害児教育に関する教育講演会・映画会の開催に併せて、会場内で障害のある子どもたちの絵画、工作などの作品展を開催。	障害児教育課	3	既存	

番号	事業名	事業内容	担当課	施策番号	新規 既存	協働 事業
<b>④ネットワークの有効活用</b>						
50	「E列車・バスで行こう」推進事業	公共交通の社会的利益を県民や企業が理解できるよう情報提供するとともに、公共交通利用の実践行動である「ノーカーデー」の実施などを行う。	交通対策課	78	新規	○
51	県ホームページ点検事業	誰もが使いやすいホームページを目指して、民間(NPO等)の関係者等を交えた組織を立ち上げ、チェック体制を構築する。	情報政策課	82	新規	○
52	タウン情報誌への県政イベント情報の掲載	情報誌「タウン情報まつやま」の協力により、県のイベント情報を毎月無料で掲載。	広報広聴課	82	新規	
53	生活センター相談室だより提供事業	県民の消費者としての自立促進を目的に、生活センターで受けた相談事例をもとに問題点や対処法を解説した「相談室だより」を新聞社に月1回の頻度で提供、県民への周知を図る。	県民生活課	35	新規	
54	減災キャンペーンの実施	南海地震による被害の軽減に向けて、家屋の耐震化や家具の転倒防止など県民自らが取り組むべき防災対策を推進するため、市町や民間企業などと連携しながらキャンペーンを実施する。	危機管理室	46	新規	
55	国際取引企業交流懇談会開催事業	「えひめ国際商人(あきんど)倶楽部(仮称)」と称し、国際取引を行っている、またはこれから始めようとする企業・関係機関・団体等を対象に、国際取引に関する情報交換・交流の場を提供する。	産業政策課	68	新規	
56	歴史文化博物館展示解説・体験ボランティア事業	歴史文化博物館において、来館者に対し展示内容の説明や体験学習室での体験事業補助などを行うボランティアを導入。	生涯学習課	8	新規	○
57	えひめITフェア開催事業	えひめITフェア実行委員会構成団体に愛媛県が入り、全体運営、企画イベント運営等に人的支援を行っている。	情報政策課 産業創出課	54	既存	
58	無料情報紙への県政情報の掲載	広告代理店の協力により、学生向け無料情報誌に県政情報のページ1ページを設け、若者向けの県政情報を無料で掲載。	広報広聴課	82	既存	
59	市町広報誌への消費者啓発資料原稿提供	市町広報誌における消費者啓発を推進するため、毎月啓発資料の原稿を送付している。	県民生活課	35	既存	
60	クリーン愛媛運動	県民に対して、環境美化意識を啓発するとともに、地域住民の参加と協力による環境美化運動を展開する。	環境政策課	28	既存	○
61	自然保護指導員活動事業	愛媛県自然保護指導員90名により、自然公園地域等の自然保護パトロールを実施する(指導員は無報酬)。	自然保護課	33	既存	

番号	事業名	事業内容	担当課	施策番号	新規 既存	協働 事業
62	災害時における医療救護体制整備事業	災害時における医療救護活動を、関係機関との連携のもと迅速かつ円滑に実施するため、愛媛県地域防災計画に基づき、関係機関との連絡体制や活動手順等を具体的に記載した活動要領を作成するとともに、住民に公表し災害時医療救護に係る理解を深めてもらう。	保健福祉課	25	既存	
63	地域健康危機管理体制推進事業	保健所が、地域における健康危機管理体制の整備について、市町、医師会、消防、警察等とより具体的・実効性のある体制整備を図るため、マニュアルの検証、訓練を行うとともに住民に啓発する。 (1)健康危機管理体制の検証 (2)机上演習の実施 (3)住民への啓発	保健福祉課	22	既存	
64	くすりと薬草展	愛媛県薬事振興会が開催する「くすりと薬草展」を共催し、県民に医薬品等に関する正しい知識の普及啓発を図る(毎年9～10月に4～5日間開催)。	薬務衛生課	27	既存	
65	動物愛護週間事業	県と松山市及び社団法人愛媛県獣医師会が共催で「動物愛護フェスティバル」を開催し、県職員や開業獣医師等のボランティアが中心となって県民に広く動物の愛護と適正な飼養についての理解と関心を深める(毎年9月20日～26日の動物愛護週間に1日間開催)。	薬務衛生課	37	既存	
66	動物愛護推進員事業	人と動物が調和し共生する社会づくりのため、動物愛護意識の高揚、適正な飼養に関する知識の普及啓発を図るため県民や獣医師会会員、教育関係者のボランティアを募り、動物愛護推進員を委嘱して実施する(委嘱期間2年)。	薬務衛生課	37	既存	
67	工業系試験研究機関一般開放事業	県民に親しみを持ってもらえるよう試験研究機関を県民に開放し、試験研究機関で研究した技術を広く県民に紹介するとともに、紙産業研究センターにおいて幅広く一般県民を対象とした紙産業の体験学習を実施する。	産業創出課	53	既存	
68	男女雇用機会均等推進事業	県内企業における男女均等取扱いやポジティブ・アクションを促進するため、愛媛労働局との共催によるセミナーの開催等により、周知、啓発に取り組む。	労政雇用課	14	既存	
69	愛媛県砂防ボランティア協会との協働事業	職員がボランティア協会と協働して各種事業に取り組む(小学生を対象とする砂防学習会、県内土砂災害危険箇所パトロール等)。	砂防課	44	既存	○
70	CATVを利用した県政PR事業	四国中央TVの「行政チャンネル」に、局内各部課所の情報を総務調整課で取りまとめて提供する。	西条地方局総務調整課	82	既存	
71	今治地方局コミュニティFM広報事業	今治コミュニティ放送(株)の番組「パブリック天国」(毎週土曜日放送、30分間)に毎月1回地方局職員が出演し、広報活動を行っている。	今治地方局総務調整課	82	既存	

番号	事業名	事業内容	担当課	施策番号	新規 既存	協働 事業
72	ボランティアとの協働の施設環境整備	ボランティア団体と合同で病院内の除草、樹木の剪定作業を行っている。 新居浜病院:17年度 4月29日(みどりの日) 実施ボランティア団体 約200人 病院職員 36人	県立病院課	13	既存	○
73	町広報誌への医療情報の掲載	愛南町広報誌に南宇和病院の医師が医療情報を掲載し、住民の利用を促進する。	県立病院課	24	既存	
74	受講者自主運営講座	生涯学習センターにおいて、自主運営会(ボランティア)との連携による講座を実施。 「合唱講座」「音楽鑑賞講座」	生涯学習課	8	既存	○
75	国土交通省との連携講座	生涯学習センターにおいて、国土交通省松山河川事務所との連携による講座を実施。	生涯学習課	8	既存	
76	展示解説ボランティア(かはくナビゲーター)実施事業	総合科学博物館において、来館者に対し展示物の体験方法のアドバイスや展示内容の説明を行うボランティアを設置。	生涯学習課	8	既存	○
77	ちえのわ教室	歴史文化博物館において、博物館友の会との共催により、毎週土・日曜日に手作りおもちゃを作成する「ちえのわ教室」を開催。	生涯学習課	8	既存	○
78	童話の会	図書館において、ボランティアを活用し、幼児、小学生及び保護者を対象に人形劇、紙芝居、童話の読み聞かせ等を実施(4月、6月、11月各1回実施)。	生涯学習課	8	既存	○
79	ストーリーテリングお話を聞く会	図書館において、ボランティアを活用し、幼児、小学生及び保護者を対象に読み聞かせを実施(毎月)。	生涯学習課	8	既存	○
80	NPOとの協働事業	総合科学博物館、歴史文化博物館において、NPO法人との協働による情報関連講座(パソコン演習)を開催。	生涯学習課	8	既存	○
81	美術館作品ガイドボランティア活用事業	美術館において、観覧者に展示作品の紹介等を行うガイドボランティアを設置。	文化振興課	11	既存	○
82	県民アトリエ運営事業	美術館の県民アトリエの利用者に対し、ボランティアや学芸員が利用相談に応じるなど、県民の創作活動を支援。	文化振興課	11	既存	○

1	ゆとりある教育環境の整備
2	豊かな人間性をはぐくむ教育の推進
3	障害に配慮した教育の充実・推進
4	社会の変化に対応した多様な教育の推進
5	私立学校の振興と高等教育機関の充実
6	教職員の資質向上
7	社会全体で取り組む青少年の健全育成
8	総合的な生涯学習推進体制の整備
9	生涯スポーツの充実
10	競技スポーツの振興
11	文化をはぐくむ環境・機会づくり
12	伝統文化・文化財の保存、活用と継承
13	県民の県民による地域社会づくり
14	男女共同参画社会の実現
15	人権が尊重される社会づくり
16	高齢者にやさしい福祉社会づくり
17	障害者と共に歩む社会づくり
18	子どもの健全育成と子育て支援の充実
19	県民参加による福祉社会づくり
20	社会保障の充実
21	健康づくり対策の推進
22	健康危機管理体制の整備
23	地域保健の充実
24	地域医療体制の充実
25	救急医療体制等の整備
26	新たな医療需要への対応
27	医薬品等の安全確保と薬物乱用の防止
28	環境保全の仕組みづくり
29	地球環境の保全
30	循環型社会システムの構築
31	環境への負荷が少ないエネルギーの利用促進
32	廃棄物の適正処理の推進
33	優れた自然環境の保全
34	環境と調和した農林水産業の展開
35	消費生活の安定・向上
36	食の安全・安心対策の推進
37	生活衛生の向上
38	安全で快適な住まいづくり
39	安全・安心で快適な交通の確保
40	犯罪に強い安全な社会の実現
41	生活環境の保全
42	原子力発電所の安全・防災対策の推進
43	危機管理体制の充実・強化
44	県土の保全
45	救出・救護体制の整備
46	災害に強いまちづくり
47	災害復旧への迅速な対応
48	広域的な視野に立った計画的な土地利用
49	水資源の確保と節水型社会づくり
50	新産業や新規ビジネスの創出
51	知的創造性の高い科学技術の開発
52	企業立地の促進
53	県内産業の高付加価値化・高度化の促進
54	県内企業の経営基盤の強化
55	農業の担い手の確保・育成と経営支援体制の強化
56	農地の確保・保全と生産基盤の整備
57	農業新技術の開発・普及
58	高収益農業の展開と個性化産地の形成
59	新たな愛媛ブランドの確立と流通戦略の推進
60	林業就業者の確保・育成と経営体・事業体の育成
61	森林の整備・保全
62	森林資源の高度有効利用の推進
63	漁業就業者の確保・育成と経営支援体制の強化
64	漁業生産基盤の強化
65	戦略的な漁業の推進
66	商業・サービス業の振興
67	観光・物産の振興
68	貿易基盤の整備と国際経済交流の推進
69	地域の実情を踏まえた雇用対策の推進
70	快適な労働環境づくりの推進
71	産業界が必要とする人材の育成
72	瀬戸内及び四国4県の広域交流・連携の促進
73	広域・高速交通ネットワークの整備促進
74	多様な分野における高度情報化の推進
75	高度情報化推進体制の整備
76	中核都市圏の機能強化
77	多自然居住地域の創造
78	県内地域間を結ぶ交通体系の整備・充実
79	活力と個性あふれるまちづくりの推進
80	快適な都市環境の整備
81	多様な国際交流・国際協力の推進

## 推進姿勢

82	県民が主役の開かれた県政の推進
83	県民が積極的に参加する県政の推進
84	県民のための効率的な県政の推進
85	地方分権時代にふさわしい行政体制の整備